

なぜ今、リチウムイオン電池対策か



日用品
に拡大

ハンディファン
ワイヤレスイヤホン
加熱式たばこ・玩具

制度法令が
追いつかない

海外製品
ネット販売品



処理現場に
リスクが集中

ごみ収集車
処理施設 の火災、



結論：市民の安全と市財政を守る対策が必要

現在の未然防止



発火後の
原因調査
も大変！

限界に近い負担



協力して、仕組みで守る体制へ

3つのアプローチ

国への意見書

- 安全表示義務化
- 財政支援制度
- 全国啓発
- 広域回収ネットワーク
- 省庁横断ガイドライン

市への提言

- 「認知」と「仕組み」の刷新
- 市民への協力要請
- 分別の徹底を支援

処理施設支援

- 手選別体制の維持
- AI/X線検知の検討
- 不燃ごみ全点検体制の検討

市民の安全・市財政・処理施設を同時に守る